

Daily Report (号外)

～3月の米国消費者物価指数について～

結果概要

米国労働省が4月10日に発表した3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.4%と市場予想(同+2.5%)を下回り、前月(同+2.8%)から減速しました。前月比は▲0.1%と市場予想(同+0.1%)を下回り、およそ5年ぶりの下落となりました。

エネルギーと食品を除くコアCPIは前年同月比+2.8%と市場予想(同+3.0%)を下回り、前月(同+3.1%)から減速しました。前月比は+0.1%と市場予想(同+0.3%)を下回り、前月(同+0.2%)から減速しました。

CPIの個別項目では、自動車燃料が▲6.2%(前月同▲0.9%)と減速幅が拡大、医療ケア商品が▲1.1%(同+0.1%)、非耐久財が▲0.9%(同±0.0%)と減速に転じるなど、幅広い分野でインフレの鈍化を示唆する結果となりました。

市場反応(米国市場)

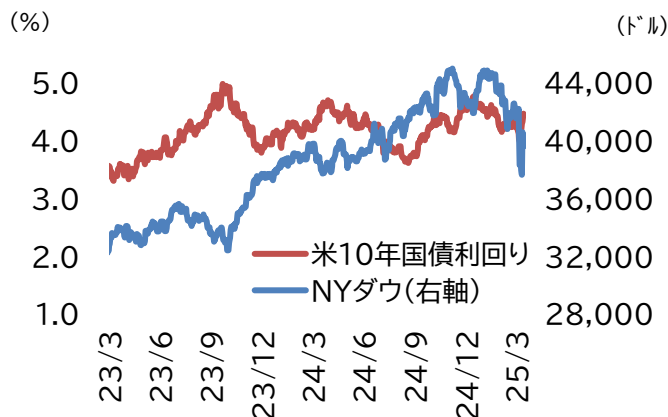
10日の米国株式市場における主要3指数は揃って下落しました。

市場予想を下回るCPIの結果からインフレ加速懸念が後退したものの、トランプ政権の対中関税が累積145%となり米中貿易摩擦の激化懸念が投資家心理の重荷となったことで幅広い銘柄に売りが広がり、NYダウ平均株価は前日比▲2.50%、S&P500指数は同▲3.46%、ナスダック総合指数は同▲4.31%となりました。

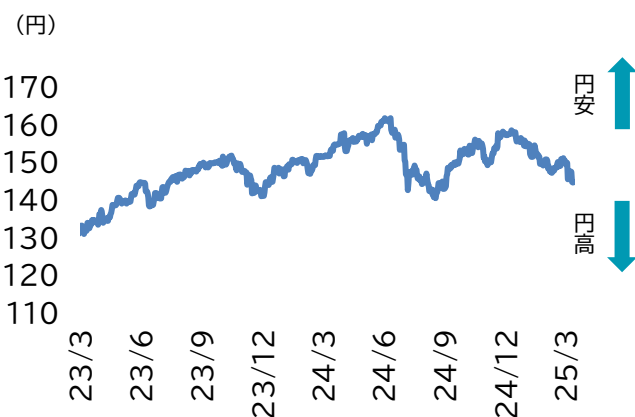
10日の米国債券市場は、CPIが市場予想を下回り、30年債入札が好調となったものの、トランプ政権の相互関税によるインフレ懸念や中国の米国債売りの可能性に対する懸念が重石となり、米10年債利回りは前日比+0.09%の4.42%程度で引けました。

10日の米ドル/円は、トランプ政権の対中関税に対する中国の報復措置が米国の景気や企業収益を下押しするとの見方や、米中貿易摩擦の激化を警戒する姿勢から相対的に低リスクとされる円を買う動きが優勢となり、前日比3円31銭円高ドル安の144.45円程度と、半年ぶりの水準まで円高が進みました。

NYダウと米10年国債利回りの推移



米ドル/円の推移



(期間)2023/3/31～2025/4/10、(出所)Bloomberg

評価・今後の見通し

今回のCPIは、エネルギーと食品を除くコア指数の前月比が市場予想に反して鈍化する等、全般的にインフレ圧力の後退を示唆する結果となりましたが、米中間の関税を巡る応酬や、それによる世界経済の先行き不安が改めて売り材料視されたことで、CPIへの市場反応は限定的でした。

トランプ政権は4月以降、相互関税の導入や対中関税の更なる引上げ等に向けて動いており、関税政策の影響によるインフレ再加速への警戒感は依然として根強いいため、今後の株式市場の見通しとしては、短期的には、本日11日発表の米生産者物価指数、16日発表の米小売売上高など引き続きインフレや景気動向に関連する指標に注目が集まると考えます。

また米国を起点とした関税問題が今後激化する場合は、株式市場の更なる下落リスクに警戒が必要です。今後も米中貿易摩擦の動向に左右されるボラティリティの高い相場が継続する展開を想定しています。